

地域力を足掛かりにしたつながりの復興

Reconstruction of connection based on regional power

小地沢 将之

国立高専機構 仙台高等専門学校

Masayuki Kochizawa

National Institute of Technology, Sendai College

1. 災害と東北人

東北地方は数々の災害を経験してきた。災害の恐ろしさを忘れないために、私たちの祖先・先人たちは多くの記憶と記録を後世に受け継いできた。一方で、子孫がその恐ろしさに怯えなくてもよいように、強靱な構造物で町を守ったり、意図的に辛い経験を口伝えしなかったりしてきたのも事実である。

東日本大震災から数ヶ月経ったある日、母が高校時代を過ごした岩手県宮古市を車で案内した。まだ震災の爪痕が残る風景を横目に、その車内で母から曾祖父の話の初めて聴かされた。

曾祖父は田老町（現宮古市）で駐在所に勤めていた。1933年（昭和8年）3月、田老の町を大津波が襲い、町の人口の3割以上が亡くなった。昭和三陸津波である。母によると、曾祖父は20メートルほどの大木の上に引っかかった遺体を引き下ろすこともやっていたそうだ。田老の海にスーパー堤防が建設されるきっかけとなった災害の重要な経験は、先の震災がなければ曾孫である私にさえも伝わらないかもしれなかった。

私もこの震災で親戚を亡くし、妻の実家も津波で浸水した。私個人の経験、私が当時撮り貯めた記録写真は、2011年春季大会のオーガナイズドセッションの記録^{参考1}や『3.11キヨクのキロク』^{参考2}でご覧いただくとして、少なくとも東北地方は繰り返し災害の苦難に直面しており、その苦難を乗り越えるために東北人には「忘れる」といった手段の選択も含め、経験に基づいた価値観が形成されてきたことを皆さんにはご理解いただきたい。

そのうえで、ここでは私が関わる機会のあったいくつかの事例について紹介したい。



写真1 筆者の妻の実家近傍（仙台市若林区四ツ谷地区）の被災状況（2011年3月24日／筆者撮影）

2. 地域の風習を守る

震災から3回目の夏を前に、私の研究室の女子学生 A から相談を受けた。「先生、私の生まれた磯部地区では、20歳を迎える学年がお盆の盆踊りを企画する風習があるんです。震災後、その風習が途絶えているんですが、私は今年20歳なんです。どうすればいいですかね…」。私は「やりなさい」と即答した。

福島県相馬市磯部地区は太平洋に面し、漁業、水産加工業、果樹栽培などが盛んだった。震災では251名の死者・行方不明者を出し、相馬市での最大の被災地区となった。A は家族こそ無事だったが、自宅は津波で流された。

相馬市では、被災地で最も早く災害公営住宅の整備が進められ、磯部地区でも2013年3月には入居が進められてきた。しかしながら、市当局は被災者や地区住民の参加による住宅整備よりも、行政主導による早期再建を旗印に住宅整備を進めたがため、災害公営住宅の入居者の満足度は高いとはいえず、また住民間や近隣住民との交流は極めて低調なままとまっている^{参考3}。

盆踊りを企画する組織は「盆会」と呼ばれ、盆会が地区の大人たちの手を借りながら、お盆の行事の準備を進めてきたそうだ。20歳を迎える学年による行事という風習からみても、地区で成人を迎えるための通過儀礼的なものであると想像できる。

お盆まで1ヶ月足らずのある日、A は仙台の専門学校に通っている友人らとともに、南に60km 余り離れた磯部地区に足を運び、過去に盆会を経験した地区の先輩たちからの情報集めを始めた。本来であれば、学年が1つだけ上の見知った先輩からアドバイスを受けるだけで伝承できていたはずのこの行事が、わ



写真2 相馬市磯部地区の被災状況（2011年3月26日／Yahoo! JAPAN 東日本大震災写真保存プロジェクト）

ずか3年のブランクにより、誰に教えを請えばよいのかすらわからない状況に陥っていた。情報を集める中で次第にわかってきたことは、地区の公民館に保管してあった太鼓ややぐら、紅白幕、露店のテントなどの大半が津波で被災していたという事実である。一部流失しなかった提灯などは再利用できるが、大半の物品について新たに調達する必要が生じていた。また、これまで唄い手や笛の奏者は2004年に設立された磯部盆踊り保存会からの派遣を受けてきたが、震災により保存会会員は離散し、活動は休止に追い込まれていたこともわかった^{参考4)}。

私は手を差し伸べるとすれば最小限に留めようとあらかじめ考えていたのだが、この深刻な状況を聴くにつけて、地区外からの支援の道筋を立てられないか検討を始めた。真っ先に思い浮かんだ顔は、私の前職の大学の女子卒業生 Y。Y は同じく相馬市出身で、震災後は南相馬市で復興支援を行っている団体との交流があることを聞き及んでいた。私は A を Y に引き合わせ、一緒に南相馬市まで車を走らせた。この団体には音響機材の貸与と当日の音響操作をお願いできることになった。

この経験で A も要領を得たのか、友人らとともに地区内外の企業や団体に相談を持ち掛け、調整を進めた結果、震災前には連携していなかった企業や団体から物品の借用や提供を受けることが可能となり、また唄い手などの人材も探し当てられた。

一方で彼女らは市内の仮設住宅にチラシを持参して、盆踊りの開催を呼び掛けた。しかし、各仮設住宅から会場の中学校までは数 km 離れており、子どもたちやお年寄りの交通手段が危惧されていた。それどころか、震災から2年半近く経っているにもかかわらず、被災者の間では「辛い目に遭った磯部にはもう行きたくない」という声も根強く、人の集まりが心配された。

しかし蓋を開けてみれば、彼女たちの心配をよそに会場には数百人の人たちが集まり、再開を喜び、抱きあったり涙を流したりする姿があちらこちらにみられた。震災から3回目のお盆に、磯部地区には3年ぶりの相馬盆唄が響き渡った。

さて、磯部地区の盆踊りの復活は、盆会が主導するお盆の風

習があったという事実だけでは実現しなかったはずだ。1人の20歳を迎える女性がいて、地区への誇りのようなものが幼き日から20年の間に彼女の心の中に形成されていて、「何としてでも復活させなければならない行事だ」と考えられたことこそが重要だったのではないだろうか。またその気持ちに地区住民がこぞって応えたということも見逃せない事実だ。

2013年の復活に引き続き、2014年の世代にも盆会は受け継がれた。復興は物質的な出来事ばかりに目を奪われがちだが、日ごろからの地域人材の育成に鍵があることを思い知らされた事例であった。

3. 人口ゼロ人のエリアでのまちづくり

いまや復興が最も遅れている地区として有名になった宮城県名取市閑上地区は、漁港をもつ集落ながら、仙台のベッドタウンでもあった。先の震災では750名を超える死者・行方不明者を出した。しかしながら、初動期の復興検討プロセスにおいて市当局が合意形成手続きを疎かにし、過度に現地再建を推奨した結果、地区住民の足並みが乱れ、現地再建を希望する住民と移転促進を希望する住民の間に対立感情が生まれてしまった^{参考5)}。

混乱が長期化する中、市外への移転など自力再建を目指す被災者も増え、結果的に地区内での再建を選択した住民は全体の1/4程度に留まっている。ちなみに、土地の嵩上げや災害公営住宅の整備が完了するのは2018年3月が見込まれている。

さて、閑上地区でも海岸に近い場所は災害危険区域（住宅の新規建設が認められない場所）に指定された。すなわち、人口ゼロ人の町の誕生である。

ところで、人口ゼロ人の町はすべて自治体の手によって管理されればよいのだろうか。つい先日まで多くの人たちの手によって管理され、利用されてきた町が、すべての愛着や郷愁を絶ち切って、手放していくという考え方はいかにも不自然である。それどころか、震災の記憶を受け継ぐ特別な場所として、この場所こそ多くの人に関わり続ける場所にはならないだろうか。



写真3_相馬市磯部地区での盆踊り (2013年8月16日/筆者撮影)



写真4_名取市閑上地区での震災慰霊碑除幕式 (2014年8月11日/筆者撮影)

閉上地区の災害危険区域の一角に震災慰霊碑が建立されたのは、震災から41ヶ月経った2014年8月のことだった。慰霊碑のデザインは公募型プロポーザルによって決定され、筆者も審査に加わった。しかし残念なことに、プロポーザルの要綱策定から審査までの間、被災者の声を聴く機会は1度も設けられなかった。また、一時期は震災ガレキ置き場として使われたこの場所には、慰霊碑のみが建立され、周辺環境の整備は当面の間行われない方針となった。

このような経緯をみて、仙台高専建築デザイン学科の学生たちは、「多くの方々がさまざまな想いととも訪れるこの場所が、物悲しい空間のままではいけない」、「何とかみんなが関わり合いながら空間づくりができないだろうか」と思案するようになった。

震災慰霊碑除幕式の2ヶ月前、学生たちは慰霊碑が建立される閉上地区の予定地を訪れた。この場所を花や緑で彩ることを多くの市民や被災者や地域外からの有志らとともにできれば、人口ゼロ人の町でも多くの方が訪れ、愛され続ける場所になるのではないか、との想いで7人の学生グループが活動を始めた。

まず取り組んだのが、震災慰霊碑除幕式の空間演出だ。学生たちは名取市が主催する除幕式の空間レイアウトを何案も作成

し、市役所との協議を重ねながらその採用にこぎつけた。学生たちは慰霊空間を彩るため、66基のプランターの植込みを行い、約300本の花々で会場を彩った。

このアクションがさまざまなメディアで報道されたことをきっかけに、多くの方々からの賛同と協力を得るに至った。例えば、仙台のNPO法人は彼らの活動費を全面支援した。関東地方のある団体からはパンジーの花苗を、また別の団体からはチューリップの球根の提供を受け、秋冬シーズンにおける慰霊碑前の彩りとなるべく学生たちの手で植込みを行った。

同時期に市民や被災者からも多くの応援と支援をいただいたが、その中でも名取市植松入生仮設住宅団地とは、震災4周年の慰霊空間を彩るための協働作業に取り組んだ。

2015年1月、学生たちは仮設住宅団地を訪れ、震災で被災した入居者らとともにチューリップの球根の定植作業を行った。一方で学生たちは、宮城県内の農家の協力を得て器となる竹筒の切出しを行い、3月上旬には再び仮設住宅団地の入居者とともにこの竹筒に芽を伸ばしたチューリップを植え替えた。

この竹筒入りチューリップは、震災慰霊碑前に献花台が設けられた3月11日に、「3.11」の文字を形作り、また午後2時46分の黙祷の後、献花に訪れた方々に配布された。



写真5 名取市震災慰霊碑除幕式に向けた植込み作業 (2014年8月6日/筆者撮影)



写真7 名取市植松入生仮設住宅団地でのチューリップの定植作業 (2015年1月25日/筆者撮影)



写真6 名取市震災慰霊碑前のプランターの植替え作業 (2014年11月29日/筆者撮影)



写真8 名取市東日本大震災4周年献花会場 (2015年3月11日/筆者撮影)

私たちが暮らす日本は人口減少期に突入し、集落の消滅などの可能性も指摘されているが、人口ゼロ人のエリアを巡る具体的な科学的知見が存在していない。閑上地区の沿岸部は災害によって偶発的に生じてしまった人口ゼロ人の町であるが、震災復興スキームは既存の都市計画手法などの継ぎはぎによって構成されているので、被災した地区の大部分については長期的なビジョンが存在し得ないのも事実である。逆にいえば、国家的課題の解決に向けた知見がこのプロジェクトに内包されている可能性を秘めている。この視点において、学生たちによるこの活動は単なるソーシャル・アクションの事例として片付けられてはならない。

4. 事前防災のもうひとつの姿

災害の発生をあらかじめ想定し、災害による人的・経済的被害を軽減するために未然に取組みを行う、いわゆる「事前防災」の考え方が浸透しつつある。被災後にすみやかに復興を進めることができる強靱化（レジリエンス）にも通じる考え方だが、いずれも「災害を防ぐ」ことが目的化しており、これと平時のまちづくりの関係付けがうまくできていないのが各地で課題となっている。

仙台市青葉区の東六地区は JR 仙台駅の北側に位置する人口約12,000人の地区で、古くからの門前町沿いに形成された商店街を骨格にしなが、閑静な住宅街や都心近傍の単身者向けアパートが混在している。筆者は2004～2005年度の2ヶ年にわたり、青葉区役所からの委託により「東六地区個性ある地域づくり計画」の策定に際しての助言を行った。この計画では、地域の物的・人的資源を最大限に活用しながらまちづくりを実践するためには、地域力の醸成が不可欠であるとの結論に至った。そこで、計画策定からわずか3週間後の2006年4月には地区の小学校の校庭に咲く樹齢400年余りのエドヒガンザクラを觀賞する行事「桜と音楽を愛でる会」を地域住民総出で実現させた。



写真9 桜と音楽を愛でる会（仙台市青葉区東六地区）
（2006年4月15日／筆者撮影）

この後も、地域住民の取組みは継続的に進められた。例えば、地域情報の発信を目的とした情報誌づくりでは、地域住民や関心のある市民をプロの新聞記者のアドバイスを受けるなどしながら市民記者として育成し、震災直前に創刊に至った。また、商店街の空き店舗に新規事業者を誘致するなど、地域の魅力づくりの多面的なアクションが現在も続けられている。

先の震災では地区内での被害は皆無であったが、JR 仙台駅の近傍であったことから、震災直後には1,800人を超えるビジネス客や観光客が指定避難所であった地区の小学校に殺到した。避難者の大半が見ず知らずの人間であったにもかかわらず、小学校では町内会や商店街などと連携し、避難者の受入れにあたり、3月31日の避難所閉鎖までの間、住民らが避難所を運営し続けた。この逸話はやがて全国各地に無事に帰還した避難者の間で話題となり、2012年7月に仙台で行われた世界防災閣僚会議において住民自らによるアクションの唯一の報告事例として取り上げられるに至った。

この3月に国連防災世界会議が仙台で開かれたが、私は彼らの震災時の行動にあらためて防災のヒントを見出そうと考え、パブリック・フォーラムの仕切りを担当した。しかし議論すればするほど見えてくるのは、彼らが行っていたのは災害のための準備ではなく、普段のまちづくりを地域住民総出で行い、地域内でのつながりを生み出し続けているという事実なのである。ちなみに、震災当時の避難所運営でのキーワードは「被災者へのおもてなし」だったという。普段のまちづくりの積み重ねを通じた地域力の醸成は、地域の中でのホスピタリティの創出にもつながっていた。これこそがまさに事前防災の本質、そして地域づくりの本質的な姿であるように思われる。

【参考文献】

- 1) 日本デザイン学会：デザインから考える -東日本大震災の現状と課題（第 58 回春季大会オーガナイズドセッション）、デザイン学研究特集号、Vol.18-4、pp.1-27、2011
 - 2) 小地沢将之：避難所に頼らずに助けあって生きることを選択した市民、3.11 キラクのキラク、20 世紀アーカイブ仙台、p.250 ほか、2012
 - 3) 星歩美、小地沢将之：東日本大震災による災害公営住宅入居者の暮らしの変化と満足度、日本都市計画学会東北支部研究発表会、vol.2013、pp.17-18、2014
 - 4) 星歩美、小地沢将之：20 歳主導の盆会による地域行事の復興、日本建築学会東北支部建築デザイン発表梗概集、第 1 号、pp.3-4、2015
 - 5) 小地沢将之：住民自治拠点施設の設計プロセスにおける住民参加の支援、高専教育、vol.37、pp.431-436、2014
- ※記載した成果の一部は、平成 26 年度高専一長岡技科大共同研究助成の助成を受けたものである。